

原発からの撤退、県民のいのち 福祉第一の県政へ転換を！

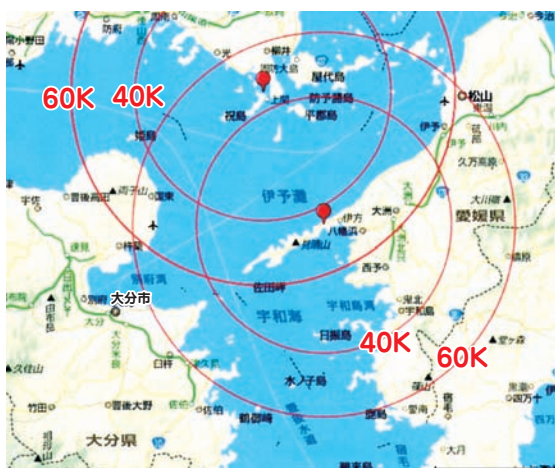
- * 2011年 3月議会 2月23日から3月15日 21日間
- * 2011年臨時議会 5月17日から18日 2日間
- * 2011年 7月議会 7月7日から8月3日 28日間

県議会は、税金の無駄遣いを厳しくチェックし、県民のための県政を実現していく場です。

東日本大震災と東電福島第一原発事故という、戦後最大の大惨事で亡くなられた方々へ、深い哀悼の意を表するとともに、被災された方々には心からお見舞いを申し上げます。また救援活動に取り組まれている方々には、心から感謝を申し上げます。

「原発」からすみやかに撤退し、自然エネルギーへの転換を求める

大分県は愛媛県伊方原発より45キロ、また、山口県上関町の中国電力原発建設計画地からは40キロ。3月に起きた大震災・原発事故はひと事ではあ



りません。ひとたび重大事故が起されば大変な放射能汚染を引き起こします。しかし、県の防災計画再検討委員会の提言書は、原発事故対策について一言も触れていません。つつみ県議は、ただちに対策を講じるとともに、原子力の専門家の配置、専門部署の設置、監視体制の強化などを強く求めました。同時に、原発からすみやかに撤退し、自然エネルギーに転換するよう国に求めよと、迫りました。

知事は「(原発の)安全性を検証し、安全対策を強化しながら住民の理解と納得を得てすすめていくことが大切」と答弁。これは、「安全性」がクリアされれば原発は維持・推進すべきとの立場です。つつみ県議は「たとえ『安全基準』を決めても、大量

の放射性物質放出の危険が伴うような原発の実証実験は不可能であり、安全を立証することはできない。安全という概念は原発にはないと認識すべき」と、厳しく指摘しました。

大分県は、自然エネルギーの宝庫であり、供給量、自給率は全国一です。つつみ県議は、自然エネルギー活用の先進県として、県独自の予算を増やし、供給体制をいっそう強化するよう要求。また国は、電源開発促進税からこの5年間に2兆円もの税金を原発推進に注ぎ込む一方で、自然エネルギー対策には6500億円しか投入してこなかったことを指摘し、県としても国に対しその転換を強く要求すべきと主張しました。

大企業・大資産家への優遇やめよ！日本共産党が唯一ただす

国直轄道路事業負担金（国が直接実施する事業に対して、県が一定の割合で支出する負担金）には、中津港等、ダイハツの為の航路浚渫（しゅんせつ）や臨港道路の整備が計上され、さらに高潮対策として、新日鐵の工場に隣接している護岸防波堤の改修工事費6400万円が含まれています。

また、「県税条例改正」は株式等の配当所得や譲渡所得に対する軽減や減免を、さらに2年間延長しようとするもの。大分県では2010年度だけでも1億9300万円もの減税となります。

つつみ県議は、このような大資産家優遇の逆立ち税制はただちに中止するよう求めました。

教員不正採用事件はまだ解明していない！

つつみ県議は3年前に起きた県教委の教員不正採用事件で、誰が口利きをしたのかなど何も明らかになっていない、多くの県民は納得していないとただしました。求償権の行使についても追及をし、7月議会では「不正をし、口利きをした人」にも求めるべきと要求しました。7月26日に「求償権に係る検討結果報告書」が提出されましたが、その中には「50人ぐらいから、合否の決定前に特定の受験者について便宜を図ってもらいたいとの依頼を受けた…」「教育委員会は指導監督上の落ち度が認められる」との記述があります。県民にしっかりとした説明をする義務が、県教委にはあると追及しました。

県民の暮らし・福祉応援の予算に転換すべき

高すぎて払えない国民健康保険税(料)に対し、県独自で助成し、引き下げるべきです。子ども医療費助成制度は、2000万円あれば入院給食費は無料化できます。子どもたちの健やかな成長のためにも、

30人学級を拡大すべきです。つつみ県議は、大企業しか使用しない護岸防波堤工事に6400万円もかけるような予算を組むより、県民の暮らし・福祉応援の予算に転換すべきだとただしました。

知事はTPP参加反対を明確にするべき

「TPP（環太平洋連携協定）は全国の農林水産業を壊滅させてしまう」と、JA全中が全国で取り組んだ「参加阻止」を訴える署名は1120万人を超え、大分県でも24万人に達しています。

つつみ県議は、「東日本大震災と原発事故で壊滅的な被害を受けた農林水産業を、さらに追い込んでしまうようなTPP推進にはキツパリと反対の立場をとるべきだ」と、知事の明確な態度表明を強く迫

りました。また、昨年の12月議会から継続審議となっていた「TPPの参加に反対する意見書」（農民連等提出）が3月議会で採決されましたが、このような状況の中でも、知事は、「国の動向を注視する」として明確に反対の態度をとりませんでした。

つつみ県議は、「国の動向ではなく、日本の農業を壊してしまうやり方は知事として反対すべき」と、ただしました。



2011年6月1日県内調査(防災航空隊)

●住宅リフォーム助成制度に向けて一歩前進！

つつみ県議は2010年3月議会から、一貫して住宅リフォーム助成制度の創設を取り上げてきましたが、一歩前進しました。今年度、「おおいた安心住まい改善支援事業」という形で予算計上されました。

これは高齢者の為の簡易耐震とバリアフリー改修・子どもの為の増築や内装改修リフォームなどに対する助成制度です。しかし、市町村との共同事業になっていますので、市町村によって差があつてはいけません。県経済への寄与拡大、中小業者の仕事拡大という観点から予算の増額と誰でも利用できる制度へと前進させるためこれからも、引き続き取り組んでいきます。

▶2010年3月議会で住宅リフォーム助成制度創設について質問



●地元住民の要望が実る！

つつみ県議は、昨年の決算特別委員会で「生活道路改善事業」の予算を増額し継続するべきとただしていました。その事業が今年度は「暮らしの道再生事業」という事業名で継続となり、7億円で昨年より1億円増額されました。2009年度99か所、2010年度78か所の工事が完了しています。しかしまだ242か所の要望があるため、今年度は半分までの工事完了を予定しています。

また「県営住宅にシャワーをつけて」等様々な要望がよせられており、各県営住宅で署名を集め、要望を聞く会等を行い、シャワー設置等実現しています。

▲2011年現場調査



●ばいじん公害問題

2011年8月に、県に対し規制値の強化や被害実態と疫学の調査等を求める要望を「ばいじん公害をなくす会大分」の方々と行いました。

県の担当者は「公害防止細目協定で、降下ばいじんの管理目標値を、現在の6.5トンから来年度は6.0トン（毎月1Kmあたり）に引き上げ、結果をみながら徐々にハードルを高くする、被害実態については現地に行く」と回答がありました。これからもばいじん公害問題については取り組んでいきます。

▶2011年8月
ばいじん問題で要望



2011年第1回定例会・臨時会・第2回定例会の主な議案に対する各会派の態度と結果

2011年第1回定例会では 69本の議案に対して、55本賛成、12本反対、2本棄権しました。

	議案・請願・意見書など	結果	共産	自民	公明	県民ク	無所属
※1	22年度大分県一般会計補正予算(第6号)	○	×	○	○	○	○
※2	和解をすることについて(教員不正採用事件での和解)	○	×	○	○	○	○
※3	環太平洋パートナーシップ(TPP)交渉に関する意見書	○	○	○	○	○	○

○：可決・賛成 ×：否決・反対 県民ク：県民クラブ（社民・民主など） 無所属：無所属の会

- ※1・2 この二つの議案には、教職員不正採用事件の賠償金が含まれています。真相解明がなされないままでは納得できないと、反対しました。
- ※3 つつみ県議が紹介議員となり「大分県農民運動連合会」等が提出した請願です。日本農業に壊滅的な打撃を与えるTPPには参加するべきではない、一貫してつつみ県議は主張をしています。

2011年臨時会では 副知事の選任についてなど5本の議案に対して賛成しました。

2011年第2回定例会では 27本の議案に対して、19本賛成、8本反対しました。

	議案・請願・意見書など	結果	共産	自民・無	県民ク	自民	公明
※1	23年度大分県一般会計補正予算(第2号)	○	×	○	○	○	○
※2	大分県職員定数条例の一部改正について	○	×	○	○	○	○
※3	大分県立学校職員及び大分県市町村立学校県費負担教職員定数条例の一部改正について	○	×	○	○	○	○
※4	(請願)原発からの撤退と自然エネルギーのさらなる活用に関する意見書の提出について	×	○	×	△一部議員賛成	×	×
※5	(請願)高齢者の肺炎球菌ワクチンへの公費助成を求める請願書	常任委員会で継続審議					

○：可決・賛成 ×：否決・反対 自民・無：自由民主党・無所属の会 県民ク：県民クラブ（社民・民主など）

- ※1 この補正予算は、農業や雇用等の受け皿として県内中小零細企業への支援を重点とした補正予算を組むべき。そして、増税や社会保障切り捨て、医療費の負担増に喘ぐ県民の暮らし福祉応援の予算にするべきと、反対しました。
- ※2 職員の実質の定数削減条例の改正です。この3年間で一般行政職だけ見ても775名もの削減となっています。これは職員の過密労働、地域経済への影響、また住民へのサービスにも影響をおよぼすと、反対しました。
- ※3 県立学校職員の定数を84人削減、市町村立学校県費負担教職員の定数を27名増やすものです。2008年から今年度までの削減は両方合わせて488人にも上っています。いま必要なのは、教職員定数の削減ではなく、少人数学級の拡充と、正規教職員雇用の拡大だと、反対しました。
- ※4 「5～10年以内という期限を切った（原発から撤退するプログラム）を政府が策定すること」の請願です。原発からの撤退と自然エネルギーの活用は実現可能なものであり、自然エネルギーの自給率と供給率日本一の県大分県としてこの声をあげていく責務があると、この請願に賛成しました。
- ※5 この請願は、つつみ県議が紹介議員となり「新日本婦人の会大分県本部」「全日本年金者組合大分県本部」が提出した請願です。一回約八千円と高額であるワクチン接種の公費助成を求めたものです。これからも要望を続けていきます。